

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号

11

担当部課

学校教育部 教育センター

事務事業	524221 教職員研修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524250 教職員の資質の向上			
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす	方向性(第二次)		
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員						
事務事業目的	教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。						
事務事業内容	学力向上、国語、算数数学、英語、特別活動、理科、人権、キャリア教育、教育相談等を内容とする研修を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	研修参加者の満足度						
活動指標	(活動指標1) 研修の実施日数 (活動指標2) 研修の講座数						
目 標 達 成 状 況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	90	90	90	90	90
	単位：%	実績	98	90	92	99	92
	活動指標1	予定	65	51	60	81	75
	単位：日	実績	65	51	71	97	75
	活動指標2	予定		38	30	30	37
	単位：回	実績		38	30	30	37
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	6,019	5,861	5,139	4,761	4,336
	(千円)	実績	5,836	5,628	5,317	4,713	4,185
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 多様化する学校課題に対応できる力量を備えた教職員の育成と人材確保の必要性が高まっている (強み) 首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる					
	必要性	学力向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる課題は増すばかりであり、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応じるものである。					
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。					
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号

12

担当部課

学校教育部 教育センター

事務事業	524226 調査研究事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524250 教職員の資質の向上			
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす		方向性(第二次)	
対象	市内公立小中学校教職員、社会教育関係職員						
事務事業目的	学校教育や社会教育の今日的な課題に関する調査研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図ります。						
事務事業内容	授業力向上、英語教育推進、道徳科・特別活動の3つの委員会において調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。						
実施形態	直営						
成果指標	研究発表会参加者の満足度						
活動指標	(活動指標1) 委員会開催数(授業研究会を含む) (活動指標2) 委員会開催人数(授業研究会を含む) (活動指標3) 研究発表会参加人数						
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	90	90	90	90	90
	単位: %	実績	100	90	98	90	90
	活動指標1	予定	40	37	35	28	18
	単位: 回	実績	33	37	36	31	19
	活動指標2	予定	450	535	530	363	240
	単位: 人	実績	409	436	401	350	216
	活動指標3	予定	32	80	37	111	120
	単位: 人	実績	32	92	37	93	116
トータルコスト	予定	11,087	5,690	6,628	6,666	1,441	
(千円)	実績	10,898	10,564	6,811	6,452	1,405	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 変化に対応し課題を解決する生きる力の育成(新しい学力観)が求められている (強み) 首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる					
	必要性	授業力向上、英語教育推進、道徳科・特別活動を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。また、学社融合で学校教育と社会教育の連携を深めることは児童生徒の体験の場を広げ、社会教育を推進するために必要なことである。					
	効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。					
	方向性	3つの委員会構成については継続し、各委員会でも適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

		整理番号	13	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524206 小学校文化・スポーツ活動支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	児童						
事務事業目的	児童が公的な文化・スポーツ大会に参加する際の交通費等を補助し、小学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。						
事務事業内容	児童が学校・市の代表として参加する文化・スポーツ大会等の校外活動に対し、交通費等を交付します。						
実施形態	直営						
成果指標	校外活動費の交付件数						
活動指標	(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	22	20	19	19	18
	単位：件	実績	22	19	19	18	18
	活動指標1	予定	700	700	550	550	550
	単位：千円	実績	497	512	522	392	420
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	2,474	1,222	1,053	1,049	962
	(千円)	実績	2,440	1,015	1,046	887	824
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている。 (強み) 就学や就園に対する経済的援助ができる。					
	必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。					
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。					
	方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

		整理番号	14	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524211 中学校文化・スポーツ活動支援事業(教育総務課分)						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	生徒						
事務事業目的	生徒が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。						
事務事業内容	生徒が学校・市の代表として参加する教育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。						
実施形態	直営						
成果指標	校外活動費の交付件数						
活動指標	(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	147	148	141	225	218
	単位: 件	実績			225	218	222
	活動指標1	予定	5,300	4,850	4,850	4,850	4,850
	単位: 千円	実績			4,570	4,740	4,741
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	7,074	5,372	5,353	5,349	5,180
	(千円)	実績			5,094	5,235	5,064
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている。 (強み) 就学や就園に対する経済的援助ができる。					
	必要性	中学校における生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。					
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、生徒や保護者及び部活動支援員の負担軽減を図った。					
	方向性	生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

		整理番号	15	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524216 中学校文化・スポーツ活動支援事業(教育指導課分)						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	高い	効率性	低い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する	方向性(第二次)		
対象	市内中学校生徒						
事務事業目的	それぞれの種目を専門とした教員が必ずしも顧問になるとは限らないため、各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の活性化を図ります。						
事務事業内容	部活動に対し、専門技術を有した外部指導員を配置します。						
実施形態	直営						
成果指標	部活動指導員及び部活動支援員の登録人数						
活動指標	(活動指標1) 部活動支援員の活動回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	30	30	30	32	32
		実績	30	28	28	29	32
	単位: 人						
	活動指標1	予定	1,800	1,800	1,800	1,800	2,400
		実績	1,777	1,764	1,900	1,987	2,081
	単位: 回						
	活動指標2	予定					
		実績					
単位:							
活動指標3	予定						
	実績						
単位:							
トータルコスト	予定	9,938	41,778	2,614	7,624	10,713	
(千円)	実績	8,477	39,775	2,431	4,177	9,347	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	経験豊富な教職員を中心とした教育課程解決のノウハウや実績の保有及びその伝承ができる体制が整っている。					
	必要性	各中学校におけるスポーツ環境の充実のために、部活動指導員及び部活動支援員の配置拡大し、さらなる充実を図るため、必要性は高い。					
	効率性	専門技術を持った部活指導員及び部活動支援員を配置することは、生徒の技術指導において、効果的な取り組みとして機能している。					
	方向性	各中学校の指導員配置要望数を超えて希望してくる学校が複数ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後もスポーツ環境の更なる充実を図るために、配置人数の増員に努めていく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

		整理番号	16	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524231 介助員(特別支援教育)配置事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	高い	効率性	低い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する	方向性(第二次)		
対象	障害のある児童生徒及び教職員						
事務事業目的	障害のある子どもたち一人一人の教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。						
事務事業内容	介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。						
実施形態	直営						
成果指標	介助員の登録人数						
活動指標	(活動指標1) 介助員の活動日数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	28	28	27	32	32
		実績	28	28	29	32	30
	活動指標1	予定	5,512	5,303	5,616	6,656	6,656
		実績	5,512	5,303	5,626	5,371	6,240
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
	トータルコスト	予定	37,693	38,688	40,508	48,455	50,280
	(千円)	実績	36,227	35,461	40,231	45,037	44,461
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	内部要因 外部要因	特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細かな指導が求められている。配慮を要する児童生徒への支援体制や、人的配慮を整えることが難しい。					
	必要性	障害のある児童生徒の数は、年々増加している。それに伴い特別支援学級において、個に応じた指導・個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。					
	効率性	数値化は困難だが、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。					
	方向性	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め具体策の検討を行っていく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号 17

担当部課 学校教育部 教育指導課

事務事業	524236 教育指導支援事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実				
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。						
事務事業内容	小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書などを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。						
実施形態	直営						
成果指標	わくわく支援員、アシスタントティーチャー、学校図書館司書、派遣非常勤講師などの登録人数						
活動指標	(活動指標1) わくわく支援員、アシスタントティーチャー、学校図書館司書、派遣非常勤講師などの派遣日数						
目 標 達 成 状 況		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	成果指標	予定		56.50	33.00	35.00	35.00
	単位：人	実績		57.50	49.00	43.00	46.00
	活動指標1	予定	5,534	5,736	6,280	7,384	6,700
	単位：日	実績	5,821	8,408	7,331	7,218	6,762
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	60,248	65,770	62,095	61,065	63,587
	(千円)	実績	58,062	63,418	61,600	59,467	64,242
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	内部要因 外部要因	多種多様な市費学校教職員の配慮や教育センターの活用によるきめ細かい対応ができる。					
	必要性	児童生徒の習熟度等の個に応じた、きめ細やかな指導を展開して確かな学力の向上を図るためには、人的支援の必要性は高い。					
	効率性	わくわく支援員による小1問題の防止や学校図書館司書による学校図書館の電子化の推奨等、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れておらず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。					
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号 18

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業	524246 教育相談事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実				
区分	必要性	非常に高い	効率性	低い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する	方向性(第二次)		
対象	小中児童生徒、保護者、教職員						
事務事業目的	教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。						
事務事業内容	教育センターに相談員を配置し、学校等と連携を取りながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、適応指導教室「けやき」を開設し、不登校児童生徒の社会的自立、学校復帰に向けた指導を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	不登校児童生徒の学校復帰率						
活動指標	(活動指標1) 相談事業日数(面接相談+電話相談) (活動指標2) 相談件数(面接相談+電話相談)						
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	33	30	33	33	33
	単位: %	実績	17	43	55.8	32.8	19.7
	活動指標1	予定	244	243	244	244	244
	単位: 日	実績	243	243	244	242	244
	活動指標2	予定	1,700	1,560	1,700	1,700	1,700
	単位: 件	実績	1,320	1,438	1,708	1,755	1,544
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	61,586	18,996	22,161	39,278	39,565	
(千円)	実績	52,975	57,258	22,529	38,408	39,425	
見直し実績	不登校児童生徒の学校復帰率を高めるうえで、また、児童生徒に関する様々な問題を解決するうえで、急を要する場合もあり、多様化するニーズに対応するために、適応指導教室けやきへの入級の仕方について見直しをし、学校がスクールソーシャルワーカーと連携をして対応していく事案においても必要に応じて紹介し、受け入れとする体制を整えた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている (弱み) 保護者の要求の質が変化し、困難化している					
	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は、多様化し複雑化し大変増加している。これに適切に対応するためには、専門性が必要で、本事業の必要性は大変高い。					
	効率性	配置された人員で相談に効率的に対応しているが、相談内容は多様化し、各学校や各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しており、事業の効率性は高い。					
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、教育センターでの相談のみでなく、小学校中学校に訪問し、学校や関係機関等と連携した対応を図っていく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号	19	担当部課	学校教育部 学務課
------	----	------	-----------

事務事業	524251 小学校就学援助事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	小学校に通学している児童の保護者					
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。					
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)を支給します。					
実施形態	直営(一部補助)					
成果指標	学用品費の滞納率					
活動指標	(活動指標1)就学援助事業の周知回数					
目 標 達 成 状 況		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00
	単位: %	実績	0.01	0.04	0.04	0.01
	活動指標1	予定	3	3	3	3
	単位: 回	実績	2	3	3	3
	活動指標2	予定				
	単位:	実績				
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
	トータルコスト	予定	62,986	63,861	75,581	76,174
	(千円)	実績	56,156	57,863	66,273	57,575
見直し実績						
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。				
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する児童に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。				
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し学用品費や給食費などを援助した。				
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。				

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号	20	担当部課	学校教育部 学務課
------	----	------	-----------

事務事業	524256 中学校就学援助事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	中学校に通学している生徒の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)、生徒会費を支給します。						
実施形態	直営(一部補助)						
成果指標	学用品費の滞納率						
活動指標	(活動指標1) 就学援助事業の周知回数						
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定		0.00	0.00	0.00	0.00
	単位: %	実績		0.21	0.11	0.35	0.18
	活動指標1	予定		3	3	3	3
	単位: 回	実績		2	2	2	3
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		69,152	70,752	71,984	79,944
	(千円)	実績		59,351	68,504	61,756	62,988
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。					
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢生徒の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する生徒に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し、学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					